# 株主の皆さまへ

### 株主メモ

■事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

■単元株式数1,000株■定時株主総会毎年6月下旬

■株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 3月31日中間配当 9月30日

そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

■公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によるこ

とができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

■株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 郵便番号 135-8722

東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)

■同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

#### 【ホームページ掲載資料のご提供】

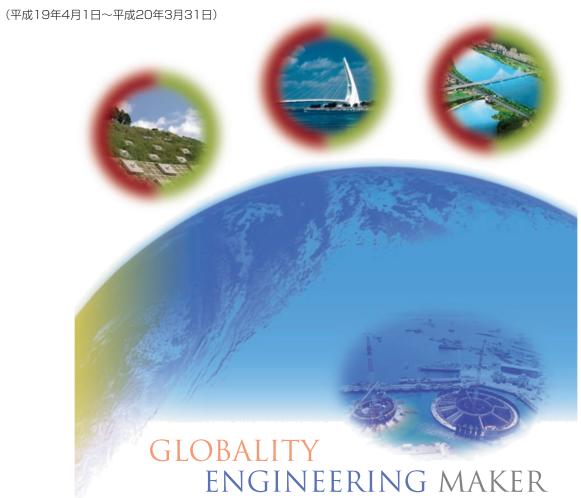
当社の詳しい事業内容の資料をご要望の方には、当社ホームページ掲載の資料をご送付いたします。

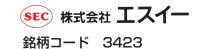
資料請求のご連絡先:本社総務部 TEL: 03-3340-5500 FAX: 03-3340-5539





# 第27期 株主通信



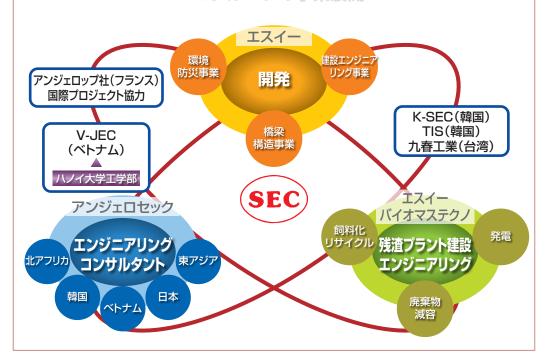


# Globality Engineering Maker

### 経営理念

- ― 変化と新しい価値の創造
  - ・顧客に満足される新しい機能の創造
  - ・社会、自然環境との調和
  - ・社員の個性尊重
  - ・意欲と能力の発揮による各人の豊かさの実現

### SECグループの事業展開



### Top Message

ごあいさつ

### 株主の皆さまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと お喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。 さて、「第27期株主通信」をお届けするにあたり、一言ご 挨拶申し上げます。

我が国の経済情勢は米国のサブプライム問題を発端とした金融不安が先進国にも伝播し、株価への影響と共に円高基調となり景気の不透明感がいっそう強まりました。一方では、石油産出国のオイルマネーが世界の投資先を求めて駆け巡り、ドバイ、カタール等の建設ブームとなりました。また、中国の急速な経済発展に伴い、国家ファイナンスが東南アジアなどの市場へ投資され、ベトナム、ラオス、カンボジアとインド、タイでのインフラ整備は産業投資の活発な拡大と共に焦眉の急となっております。

これらに対応して、日本の建設コンサルタントならびに 大手建設会社等は、海外市場への参入を強化しております が、ソフト技術力、マネージメント力等国際競争力の視点 から、海外と比較した、日本的システムにおける技術力、 経済性などの問題に直面しております。

このようななか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と新規取扱製品の創出の努力を行いました。その結果、第26期に続き第27期も増収増益となりました。

第28期につきましては、原油・素材価格の高騰、株安・ 円高基調の継続や米国をはじめとする世界的な景気後退の 懸念材料もあり、先行きの不透明感は続くものと予測され ます。

このような環境下において、当社グループにおきまして は、経営戦略の柱であります『開発型企業』への取組みを 一段と、推し進めつつ、建設市場における環境変化への対 応として、エンジニアリング部門の一層の強化と経営資源



の集中を行ってまいります。

これにより、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務、インハウスコンサルタント業務等への取組み強化を行っていくものであります。

また、主力製品の既存シェア確保に加え、新たな用途開発による新市場の創出、新製品の研究開発、斜材を中心とした大型プロジェクトの受注確保、海外市場戦略の拡充ならびに新規事業分野としてのバイオマス関連事業へのさらなる展開等を積極的に推し進めてまいります。

今後も役職員一同事業の発展に向け邁進して参りますので、株主の皆様におかれましては、いっそうのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 森 元 奉夫

.

### 『開発型企業』に向けての事業展開

当社グループにおきましては、建設市場における環境変化を踏まえ、経営戦略の柱であります『開発型企業』への取組みを さらに進め、積極的に事業展開を図っております。

#### 第25期(平成17年度)

- ・環境マネージメントシステム
- ・斜張橋ケーブル緊張管理システム 「AQ Stressing System」の開発 と大型架設工事の受注

### 第27期(平成19年度)

- ・斜材架設事業の本格化
- ・既存事業分野の用途拡大
- ・ベトナム子会社(V-JEC) 設立



#### 第26期(平成18年度)

- ・斜材事業分野における大型プロ ジェクトの受注
- ・ベトナム事業への進出
- 乾燥装置販売
- ・矢部川斜材架設受注および売上げ



### 第28期(平成20年度)

- ・新製品・新工法の開発、販売
- ・韓国華明大橋プロジェクト共同推進
- ・ベトナムV-JEC受注活動本格化
- ・バイオマス分野における事業拡張
- ·構造物補強業務増強
- ・海外事業への積極展開

## 環境・防災事業

地球温暖化の影響により、各地における集中豪雨の数が年々増加しているなか、土砂災害の発生件数も増加傾向にあります。 国内においても危険区域が増加傾向にあり、さらなる防災整備の必要性が高まっております。

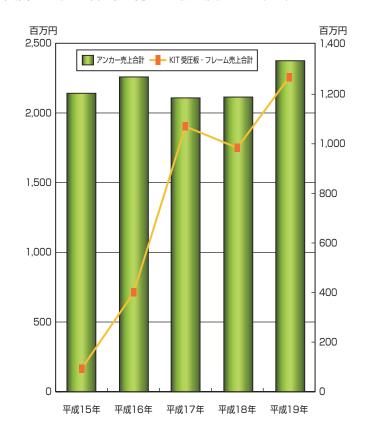
当社では、危険区域の整備に環境に配慮した、KIT受圧板・フレームを使う事で、緑化速度を速める工法を採用しております。 また、今年度よりアンカー分野では、新製品(フロテックアンカー)の扱いを本格的に開始したことによりアンカーの売上増 加でシェア約60パーセントとトップであります。その相乗効果によりKIT受圧板の売上も順調に推移しております。



【KIT受圧板の施工事例】



【フロテックアンカーの施工事例】



# 事業紹介 Outline of Operations

### 落橋防止装置



海外では、橋の大規模な崩落事故の発生を契機として高齢 化した橋梁の維持管理面の関心が高まっております。我国に おいても、老朽化する橋梁が増加するなか、耐震補強面の拡 充など安全点検作業の強化がすすめられている状況にありま す。そのようななか、当社の落橋防止装置は、これまで多く の橋に設置され、国内シェア約60パーセントとトップであり ます。

今後、ますます橋の安全性が求められるなか、当社はその 要求に応えるべく一層の改良改善に努めてまいります。

# パラレル構法

未来を担う子供達が集まる学校や病気・けがの治療にあ たる病院で、その耐震補強が未着手となっているものが全 国に数多くあります。

中国・四川大地震の大災害を受け、国内の学校施設の耐 震強化を目的に「地震防災対策特別措置法」改正の検討に はいるなど公共建物等の耐震補強が急務となっております。

このような施設の耐震補強工事に採用されているパラレ ル構法には当社の製品が使用されておりますが、耐震補強 工事のなかでも工期の短縮が図れるほか、室内からの眺望、 通風、採光等の環境面でも優れており、今後の利用増加が 見込まれております。



### 橋梁構造事業

### 斜材事業



【矢部川橋】

当社は、「斜材開発実験タワー」を用いて工期短縮と現場施 工性の向上による建設コスト縮減を目的として、大型斜張橋の 斜材新架設工法を確立しましたが、これは世界トップレベルの 工法であります。これにより国内最大支間長のPC斜張橋である 「矢部川橋」をはじめとして、長崎の「鷹島肥前大橋」、千葉の 「銚子大橋」の斜張橋の施工を行ってまいりました。また、韓 国の華明大橋斜張橋にも採用され、国際市場展開の足がかりが できました。この世界トップレベルの工法を用いて、さらに斜 張橋の斜材架設案件の獲得を目指してまいります。

【鷹島肥前大橋】



【銚子大橋】

# 事業紹介 Outline of Operations



### コンクリート橋・鉄橋など

橋梁構造事業では、斜張橋のみならず 様々な形式の橋梁に当社製品が使用され ております。

今後も橋梁構造分野において、公共構 造物の品質確保を目指し、長期間使用を 可能とする安全かつ耐久性に優れた製品 を提供してまいります。

【写真】左上:周南大橋、右上:小郡道路 中央下:与島高架橋

# バイオマス事業

限りある資源を有効利用する循環型社会形成の一 環としてバイオマスの総合利用がますます注目され ておりますが、子会社エスイーバイオマステクノ株 式会社の有機残渣処理装置を軸としたリサイクル処 理プラントの設計・建設などプラントエンジニアリ ングによる事業活動をしてグループ成長のひとつの 柱といたします。



## 海外事業戦略



華明大橋完成イメージ図

現在、海外向け初の斜張橋事業として韓国・釜山の 華明大橋施工案件を合弁会社であるティアイエス株式 会社との共同プロジェクトとして推進しております。

これにより韓国の橋梁市場への参入をはかり、同国 を足がかりとして東アジアへの積極的な展開を目指し てまいります。

当社は、今年度ベトナム・ハノイにおいて有限会社 日越建設コンサルタント (V-JEC) を設立いたしました。 今後ベトナムを中心に近隣諸国も見据え、橋梁案件の デザイン、都市交通計画の立案等の事業展開を進めて まいります。

(写真は、2007年11月にベトナム・ハノイにおいて開催 された「先進的橋梁設計とイノベーション」に関する シンポジュウムの様子です。)



#### (1)企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、前半は堅調な企業 業績を背景とした設備投資の増加基調などにより、景気は 底堅く推移いたしました。しかしながら、後半以降では原 油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端 を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調の影響から、 不透明な要因がより一層鮮明となり、景気の下振れ懸念が 高まりました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、道路予算執行の目途が立たないことや低価格入札問題等の市場環境もあり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このようななか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と新規取扱製品の創出の努力を行いました。加えて、『斜材(FUT-H)』が「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」に用いられたこともあり、当連結会計年度の売上高は111億77百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

利益面では、鋼材や原油の高騰がコストプッシュの要因であったものの、工場製品の徹底した原価管理を行い原価率の上昇に対応するとともに、得意先には高騰による影響のご理解を願い、価格転嫁を進めて参りました。販売費及び一般管理費につきましても、ガソリンの値上げに伴い販売運賃の増加がありましたが、全体的に支出の抑制を行いました。これにより、営業利益は5億47百万円(前年同期比12.1%増)となりました。営業外収益では、韓国との合弁会社(株式会社コリアエスイー)の好調な業績により「持分法による投資利益」が増加いたしました。これにより、経常利益は6億35百万円(前年同期比14.4%増)、当期純利益3億85百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①建設用資機材の製造・販売事業

「建設用資機材の製造・販売」事業における分野別状況は 次のとおりであります。

「環境・防災事業分野」におきましては、『落橋防止装置』の売上高が前年同期に比べ7.8%減少したものの、当連結会計年度からの新規取扱製品である引張型の『フロテックアンカー』が売上増加に寄与したことと、この相乗効果により『KIT受圧板』が前年同期に比べ29.0%増加いたしました。これにより、この分野の売上高は83億42百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

「橋梁構造分野」につきましては、当連結会計年度より、この分野の名称は従来の「社会インフラ分野」から「橋梁構造分野」に変更しております。名称変更の理由といたしましては、社会インフラの概念は一般には幅広く用いられており、環境防災もこの概念に含まれることから、事業分野をより明瞭にする意味から変更することといたしました。なお、分野別集計は従来と同様に行っており、売上高等の前年同期との比較において、この変更による影響はありません。

この分野では、技術を基盤とした営業努力により「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材(FUT-H)』が採用されたことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は25億82百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

この結果「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は 111億12百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は11億41百 万円(前年同期比15.3%増)となりました。

#### ②バイオマス関連事業

当連結会計年度においては、予定しておりました飼料化プラントの受注が翌期になったことから、この事業における売上高は64百万円(前年同期比50.5%減)、営業利益5百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

#### (2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は6億49百万円でありますが、その主要なものは、山口工場設備拡張(隣接土地取得、工場建物建設、製造設備購入)および大型斜張橋用の斜材架設機材購入によるものであります。

#### (3) 企業集団の資金調達の状況

借入金

借入額 8億50百万円 返済額 6億18百万円

#### (4) 企業集団が対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、 経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

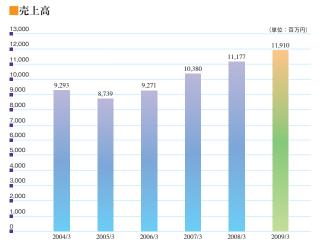
- ①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行
- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジ

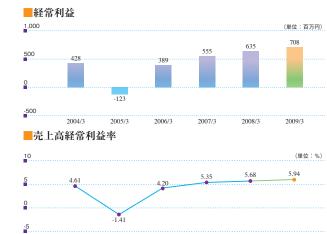
ニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保

- ◆デザインビルトを背景としたインハウスコンサルタン ト事業の展開
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技 術提案
- ②開発型企業への積極的な取り組み
- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓
- ③海外への新たなる事業展開
- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外 市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』、ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
- ④補修・補強市場拡大への対応強化
- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化
- ⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略
- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造原価、販売費及び一般管 理費の低減

### DATA

### データで見るエスイー (連結)



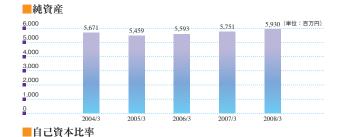


						(単位:百万円)
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3 (計画)
売上高	9,293	8,739	9,271	10,380	11,177	11,910
経常利益	428	-123	389	555	635	708
売上高経常利益率 (%)	4.61	-1.41	4.20	5.35	5.68	5.94

(注) 2009年3月期の数値は計画値であります。







#### ■売上高当期純利益率



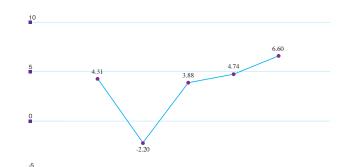


						(単位:日万円)
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3(計画)
当期純利益	238	-122	214	269	385	437
売上高当期純利益率(%)	2.57	-1.40	2.31	2.59	3.45	3.68
純資産	5,671	5,459	5,593	5,751	5,930	-
自己資本比率(%)	50.16	47.35	46.67	45.29	44.52	-

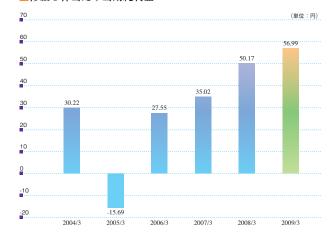
(注) 2009年3月期の数値は計画値であります。

#### ■自己資本当期純利益率

### 15 (単位:%)



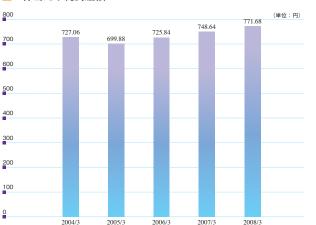
#### ■修正1株当たり当期純利益



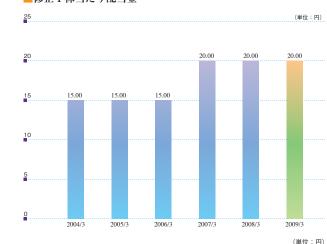
						(単位・円)
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3 (計画)
自己資本当期純利益率(%)	4.31	-2.20	3.88	4.74	6.60	—
修正1株当たり当期純利益	30.22	-15.69	27.55	35.02	50.17	56.99

(注) 2009年3月期の数値は計画値であります。

#### ■1株当たり純資産額



#### ■修正1株当たり配当金



	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3(計画)
1株当たり純資産額	727.06	699.88	725.84	748.64	771.68	-
修正1株当たり配当金	15.00	15.00	15.00	20.00	20.00	20.00

- (注) 1. 2007年3月期の修正1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。
  - 2. 2009年3月期の数値は計画値であります。

# 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資産の部	
流動資産	8,774,099
現金及び預金	839,204
受取手形及び売掛金	6,567,811
たな卸資産	1,094,785
繰延税金資産	79,694
その他	202,329
貸倒引当金	△ 9,726
固定資産	4,537,026
有形固定資産	3,444,124
建物及び構築物	938,432
機械装置及び運搬具	529,150
工具器具及び備品	49,594
土地	1,926,947
無形固定資産	53,082
投資その他の資産	1,039,820
投資有価証券	580,039
繰延税金資産	267,053
その他	218,670

	(単位:千円)
負債の部	
流動負債	5,580,778
支払手形及び買掛金	4,410,021
1年以内返済予定長期借入金	511,410
1年以内償還予定社債	147,000
未払法人税等	257,888
賞与引当金	61,113
その他	193,344
固定負債	1,799,516
社債	55,000
長期借入金	1,030,000
退職給付引当金	342,382
役員退職慰労引当金	349,610
負ののれん	17,523
その他	5,000
負債合計	7,380,294
純資産の部	
株主資本	5,865,377
資本金	1,046,100
資本剰余金	995,600
利益剰余金	4,069,386
自己株式	△ 245,709
評価・換算差額等	61,333
その他有価証券評価差額金	25,707
為替換算調整勘定	35,625
少数株主持分	4,119
純資産合計	5,930,830
負債及び純資産合計	13,311,125

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸倒引当金

# 要約連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	(単位:千円)
科目	金額
売上高	11,177,479
売上原価	7,932,925
売上総利益	3,244,553
販売費及び一般管理費	2,696,914
営業利益	547,638
営業外収益	132,648
営業外費用	45,238
経常利益	635,048
特別利益	3,668
特別損失	16,081
税金等調整前当期純利益	622,635
法人税、住民税及び事業税	257,275
法人税等調整額	△ 22,202
少数株主利益	2,234
当期純利益	385,329

△ 25,943 13,311,125

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

		株	主 資	本		評価	西・換算差額	等	小类和十十	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	1,046,100	995,600	3,837,667	△ <b>245,565</b>	5,633,802	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 153,610		△ 153,610					△ 153,610
当期純利益			385,329		385,329					385,329
自己株式の取得				△ 143	△ 143					△ 143
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 29,820	△ 25,010	△ 54,830	2,234	△ 52,596
連結会計年度中の変動額合計	_	_	231,719	△ 143	231,575	△ 29,820	<b>△ 25,010</b>	<b>△ 54,830</b>	2,234	178,978
平成20年3月31日残高	1,046,100	995,600	4,069,386	<b>△ 245,709</b>	5,865,377	25,707	35,625	61,333	4,119	5,930,830

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	137,894
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,360
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,311
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△ 519,777
V 現金及び現金同等物期首残高	1,273,982
VI 現金及び現金同等物期末残高	754,204

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

12 13

# 貸借対照表(平成20年3月31日現在)

資産の部	
流動資産	8,437,459
現金及び預金	635,000
受取手形	2,775,459
売掛金	3,693,685
製品	34,452
原材料	865,427
仕掛品	115,739
貯蔵品	37,679
前渡金	1,893
前払費用	47,906
繰延税金資産	81,818
未収収益	155
短期貸付金	1,397
未収入金	152,919
その他の流動資産	3,649
貸倒引当金	△ 9,726
固定資産	4,445,136
有形固定資産	3,461,772
建物	825,215
構築物	113,711
機械装置	541,330
車両運搬具	5,600
工具器具備品	48,966
土地	1,926,947
無形固定資産	51,878
電話加入権	7,433
ソフトウェア	44,445
投資その他の資産	931,486
投資有価証券	130,319
関係会社株式	264,536
長期貸付金	89,501
破産債権等	24,678
長期前払費用	1,017
繰延税金資産	264,491
差入保証金	136,876
保険積立金	29,502
その他の投資	16,505
貸倒引当金	△ 25,943
資産合計	12,882,596
(注) 記載会類は4円主港を押り換えてまる」でお	

	(単位:千円)
負債の部	
流動負債	5,469,702
支払手形	3,238,905
買掛金	1,059,574
1年以内返済予定長期借入金	511,410
1年以内償還予定社債	147,000
未払金	109,711
未払法人税等	255,278
未払消費税等	4,272
未払費用	65,967
前受金	6,957
前受収益	957
預り金	15,507
賞与引当金	54,160
固定負債	1,771,567
社債	55,000
長期借入金	1,030,000
退職給付引当金	334,347
役員退職慰労引当金	347,220
長期預り金	5,000
負債合計	7,241,270
純資産の部	
株主資本	5,616,625
資本金	1,046,100
資本剰余金	995,600
資本準備金	995,600
利益剰余金	3,820,634
利益準備金	114,632
その他利益剰余金	3,706,002
別途積立金	3,400,000
繰越利益剰余金	306,002
自己株式	△ 245,709
評価・換算差額等	24,700
その他有価証券評価差額金	24,700
純資産合計	5,641,326
負債及び純資産合計	12,882,596

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

		(十四・111)/
科 目	金額	
売上高 製品売上高 機関係代的 7	10,848,998	11,035,207
機器賃貸収入 売上原価 製品売上原価	186,208 7,724,102	7,882,265
機器賃貸原価 <b>売上総利益</b> 製品売上総利益	158,162 3,124,896	3,152,941
機器賃貸総利益 販売費及び一般管理費	28,045	2,653,762
営業利益		499,179
営業外収益		58,245
受取利息 受取手数料 生命保険配当金 受取家賃 雑収入 営業外費用 支払利息	3,984 17,256 16,300 1,195 15,744 3,764	45,110
社債利息 寄付金 雑損失	2,317 8,653 850	
経常利益		512,315
特別利益 投資有価証券売却益 特別損失	3,668	3,668 14,762
固定資産除却損 過年度給与手当等	1,702 13,059	- ·,· •
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税	254,664	501,221
法人税等調整額	△ 21,765	232,899
当期純利益		268,322

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

											(-	. 1 . 1 1 1 /
		株 主 資 本					評価・換算差額等			算差額等		
		資本剰余金		利 益 剰 余 金				#12次十 その他		評価・換算	純資産	
	資本金		資本剰余金				利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券 差額等	合計	
		準備金	合計	準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計			評価差額金	合計	
平成19年3月31日残高	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057	54,692	54,692	5,556,749
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ <b>153,610</b>	△ <b>153,610</b>		△ <b>153,610</b>			△153,610
当期純利益						268,322	268,322		268,322			268,322
自己株式の取得								△143	△143			△143
株主資本以外の項目の										A 20 001	A 20 001	A 20 001
事業年度中の変動額 (純額)										△29,991	△29,991	△29,991
事業年度中の変動額合計	_	_	_	-	-	114,712	114,712	△143	114,568	△29,991	△29,991	84,577
平成20年3月31日残高	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	306,002	3,820,634	△245,709	5,616,625	24,700	24,700	5,641,326

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

### 株式の状況(平成20年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 27,400,000株

2. 発行済株式の総数 8,350,000株 (うち自己株式 669,750株)

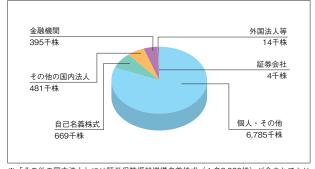
3. 株主数 958名

4. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		
林 主 名	持株数	出資比率	
	株	%	
森元峯夫	2,237,500	26.7	
有限会社エヌセック	375,000	4.4	
前田昌則	350,000	4.1	
大津哲夫	275,000	3.2	
高橋謙雄	270,000	3.2	
竹島征男	266,250	3.1	
岡本哲也	242,500	2.9	
鈴木昭好	221,000	2.6	
株式会社横浜銀行	150,000	1.7	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	139,000	1.6	
合 計	4,526,250	54.2	

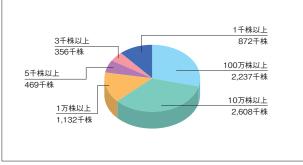
※当社は自己株式を669,750株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

#### 5. 所有者別株式分布



※「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義株式(1名2,000株)が含まれており ます。

#### 6. 所有株式別株式分布



- ※1「所有株式別株式分布」には「自己株式」を含めておりません。 ※2「所有株式別株式分布」には証券保管振替機構名義株式(1 名2,000株)を含めてお

# 会社概要 (平成20年6月27日現在)

商 所	在	号 地	株式会社エスイー 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
			(新宿アイランドウイング)
			TEL: (03) 3340-5500
			FAX: (03) 3340-5539
創		業	URL:http://www.se-corp.com/ 昭和42年8月
設		立	昭和56年12月
代	表	者	代表取締役社長 森元峯夫 (工学博士・技術士)
	済株式		8,350,000株
	スダック		銘柄コード 3423
営	業品	Н	1. 環境・防災事業 ①地すべり防止・緑化システムなどの技術提供と製
			の製造・販売
			②製品の健全度モニタリングシステムの開発・販売
			③地震による橋梁の桁落下防止システムの開発
			製造・販売 ④その他、環境・防災に関連する技術開発
			4) てい他、現境・防火に関連する技術開発 2. 橋梁構造事業
			①PC定着工法「SEEE工法」を中核とするトータ
			エンジニアリング(含む真空グラウト)
			②PC橋梁用高性能ケーブルの開発・製造・販売
			③斜張橋用斜材の製造・架設
			④既設構造物の補修・補強エンジニアリング ⑤沈埋トンネル用「耐震連結装置」の製造・販売
			⑥国際基準対応の建設コンサルタント
			・DB(デザインビルド)業務
			・CM(コンストラクションマネージメント)業績
			3. バイオマス事業
			①有機性廃棄物処理プラントの設計・製造・販売 据付および修理
			②有機質残渣を用いた飼料・肥料の製造および販売
			③バイオマステクノロジー開発
			4. 関連事業
			①海外企業との合弁会社
取	引 銀	行	②関連資機材、工法の開発とレンタル事業 横浜銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀・
	係 会		株式会社アンジェロセック(連結)
			エスイーバイオマステクノ株式会社(連結)
			株式会社コリアエスイー(持分法適用)
			ティアイエス株式会社(持分法非適用)

有限会社日越建設コンサルタント(非連結)

#### **役** 員 (平成20年6月27日現在)

j	峯		元	森	長	<b></b>	ス締?	表取	代
j	哲		津	大	長	刂社	殳 畐	締	取
9	征		島	竹	役	締	取	務	専
ŧ	哲		本	岡	役	締	取	務	常
7	正		田	塚	役		締		取
Ė	泰		賀	久	役		締		取
'n	誠		間	本	役		締		取
F	孝		尾	池	役		締		取
j		田	保	久	役		査		監
j	雅		石	寺	役		査		監
身	喜		澤	菅	役		查		監